

事業者排出量削減報告書

(あて先) 京都府知事		平成20年 6
住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名）	
京都市北区紫野北花ノ坊町 96	学校法人 浄土宗教育資団	
	理事長 水谷 幸一	電話 075 - 491 -

京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。

特定事業者の主たる業種	教育事業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成 19 年 4 月 ~ 平成 20 年 3 月								
基本方針	当事業場では、空調負荷が主となるので、当該年度の気候に左右され易い。そうした中で冷房温度を場所等も考慮して最適化し又同時に運転時間の最適化も継続的に行ってきた。更に契約電力の削減、クールビズの継続徹底、エネルギー消費効率の改善、エネパーター使用抑制等を行ってきた。								
推進体制	・学長を対策本部長とし、総務部長以下管理課員を中心に、全教職員の意識向上を呼びかけ、削減推進を図ってきた。								
年度ごとの具体的な取組及び目標	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	17年～19年	校舎、事務所	空調設備の使用合理化として、従来に引続き授業時間表を元に緩やかな運転及び温度設定を行った。						
	17年～19年	校舎、事務所	照明器具は、総合効率の良い（Hf省光ランプ採用）機器に交換し、消費電力も36W⇒32Wに切り換えた。						
	17年～19年	校舎、事務所	ゾーニング制御範囲の拡大（在室検知制御の拡大化、タイムスケジュールの見直し）を行った。						
	17年～19年	教職員全員	エコスタイル（クールビズ）を、教職員全員に徹底啓蒙の上より、事務運送及び印刷紙等削減に努めた。						
19年	校舎	ガラスファサード（421㎡）により、空調の省エネ化を行った。							
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （16）年度 （二酸化炭素換算（t））	目標年度（計画） （19）年度 （二酸化炭素換算（t））	削減率 （計画） （%）	報告年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算（t））	削減率 （実績） （%）			
	A 事業所等排出区分	3,295 t	3,441 t	4.4 %	3,394.7 t	3.0 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	*1 3,295 t	*2 3,441 t	4.4 %	*4 3,394.7 t	3.0 %			
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）				報告年度（実績）			
		取組量等		（二酸化炭素換算（t））		取組量等		（二酸化炭素換算（t））	
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t	t	(整備面積) ha	(吸収量) t	t		
	府内産の木材の利用	(利用量) m ³	(削減量) t	t	(利用量) m ³	(削減量) t	t		
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量) kWh	(削減量) t	t	(発電量) kWh	(削減量) t	t		
		(供給熱量) GJ	(削減量) t	t	(供給熱量) GJ	(削減量) t	t		
	グリーン電力の購入	(購入量) kWh	(削減量) t	t	(購入量) kWh	(削減量) t	t		
	削減量等合計	*3 t		*5 t					
	差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度（実績） *1 3,295 t	目標年度（計画） *2 3441.0 t	削減率（計画） 4.4 %	報告年度（実績） *4 3,394.7 t	削減率（実績） 3.0 %			
	特記事項	・基準年度値と報告年度値との差の原因は次の通りです。 基準年度（平成16年度）以降、建物が一棟増設され、その増設分は、CO2換算で131.4tと成った。建設無に換算すると、19年度は、3,263.3となり、0.96%減と考えられます。少しですが削減出来たと思います。 ・今後は建物リニューアル化と共に削減機器導入を考慮して、CO2削減に努めたいと思います。							
連絡先	担当部署								
	担当者氏名								
	住所								
	電話番号								
	ファクシミリ番号								

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の車両の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。
 (例) グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の報告書の実績については18年度と19年度の実績を累計し15トンと記入
 5 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO₂排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実施、特定ワロコなどの業務指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。